

令和8年度当初予算 教育委員会主要施策の概要 (令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎予算編成のポイント

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興を加速させるとともに、現在、策定を進めている、本県教育の総合的な指針である「第4期 石川の教育振興基本計画」に基づき、未来を拓く心豊かな人づくりに向けて、子どもたちの確かな学力の育成、GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上、特別支援教育の充実、教員の資質能力の向上、生涯学習の振興、文化財の保存・活用などの諸施策に積極的に取り組む。

◎重点主要施策の概要

- 能登半島地震や奥能登豪雨により、被災した学校施設や文化財を復旧するとともに、被災児童生徒の学びの確保や創造的復興教育の推進などに取り組む。
- 子どもたちの確かな学力を育成するため、小・中学校においては、学力向上の取組を推進する。また、高等学校においては、各校の目指す生徒像に応じて、ふるさと教育や実践的なキャリア教育を推進する。
- GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上を図るため、ICTを活用した教員の指導力の向上に取り組む。
- 特別支援教育については、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細かな質の高い指導・支援や、将来の自立と社会参加に向けた教育の充実に取り組む。
- キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」を充実させるとともに、子どもたちと向き合う時間を確保するため、教職員の多忙化改善に向けた取り組みを進める。
- 学校・家庭・地域が連携・協力した取組みの推進により、社会全体で教育力向上を図る。
- 本県の文化財の保存と活用に取り組むほか、金沢城の調査研究を一層進める。

令和8年度当初予算 教育委員会主要施策の概要
(令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		※復興基金市町事業は能登半島地震復旧・復興推進部計上
(1) 学びの環境の再建		
・被災児童生徒の学びの確保	1,000万円	通学方法の変更を余儀なくされた生徒のための通学費の給付、スクールバスの運行、家屋に被害を受けた世帯に対する入学手数料等の減免
・被災児童生徒のこころのケア	3,705万円	スクールカウンセラーの増員
・被災した県立高校の部活動支援	640万円	学校外の体育館・グラウンド等で部活動を実施するための移動費への支援
・被災児童生徒の体力向上	150万円	奥能登地域の小学校2校への専門家の派遣、地震前後での体力分析など
・ ㊦県立高校でのふるさと教育・創造的復興教育の推進	3,000万円	奥能登5校における復興探究コーディネーターの配置(2人→3人)
・ ㊦県立高校での地域の特色を活かしたふるさと教育	3,000万円	㊦県内外の高校生による防災シンポジウムの開催、全日制高校における能登でのフィールドワークを通じた防災教育、奥能登5校での地域を越えた交流活動など
・ ㊦高校生による被災地でのボランティア活動の推進	200万円	NPO法人等と連携し、県内高校生の活動機会を提供
・ ICTを活用した遠隔授業のモデル実施	3,688万円 (うち2月1次補正 3,600万円)	㊦能登地域の高校に対する金沢地域の高校の補習の同時配信
・ 奥能登地域の県立高校5校の魅力向上	350万円	小規模校における学びの質の保障と特色ある学校づくりに向けたワーキンググループの開催など
・ ㊦災害時学校支援チームの設置	250万円	災害時の学校運営に関する専門的知識と実践的対応力を備えた教職員を養成(100人程度)
・ 県立学校体育館への空調設備の計画的な整備	12億 6,400万円	避難所としての環境改善と授業・部活動における熱中症対策(実施設計:16校、工事:9校)(R10年度末までに全校完了)
・ 被災地の子どもの自然体験活動の充実 【復興基金(県)】	400万円	国立能登青少年交流の家と連携した小・中学生向けキャンプ等の実施

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
・ 能登少年自然の家での小・中学生を対象とした 震災学習の推進	400万円	休館からの再開を機に、震災遺構や語り部等を活用した プログラムを提供
・ 輪島漆芸技術研修所の復興に向けた研修環境の充実	債務を含め 15億 9,360万円	寄附金を原資とする基金を活用した寄宿舍の整備 (工事着手)や、 教材・用具購入、研修生に対する奨学金の支給など
(2) 公共施設等の復旧 ・ 県立学校等	債務を含め 141億 7,200万円	能登高等学校鳳柳寮の移転建て替え(基本設計)、 教員用仮設宿舍(珠洲市内)の整備など
・ 自治公民館の再建支援【復興基金(市町)】	200万円	自治会等が所有・管理する施設の建替・修繕への助成 (補助率2/3)
・ 文化財レスキュー事業【復興基金(県)】	1,600万円	救出した被災文化財の応急処置、一時保管、所有者への 返却
・ 被災文化財の保全・修復	3億 4,987万円	保存修理への支援 金沢城跡 3億2,000 万円 2,987 万円
・ 民間所有の文化財の復旧支援 【復興基金(県)・復興支援交付金】	4億 8,000万円	国・県・市町の補助制度に加えた支援による所有者負担の 更なる軽減 (国・県・市町指定、国登録、国選定:補助率2/3、 未指定:補助率1/2)
(3) 創造的復興リーディングプロジェクトの推進 ・ ICTを活用した遠隔授業のモデル実施 (再掲)		
・ 奥能登地域の県立高校5校の魅力向上 (再掲)		
・ 県立高校でのふるさと教育・創造的復興教育 の推進(再掲)		
・ 県立高校での地域の特色を活かした ふるさと教育(再掲)		

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
<p>2 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成</p> <p>(1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ④県立高校でのふるさと教育・創造的復興教育の推進(再掲) ・ ④県立高校での地域の特色を活かしたふるさと教育(再掲) ・ 高校生の海外留学の促進 <p>(2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり高校の魅力発信の強化 ・ 企業と連携したアントレプレナーシップ教育(起業家教育)の推進 <p>(3) イノベーションを担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生における理科教育の充実 ・ いしかわ高校科学グランプリの開催 ・ 県立高校における情報・理数教育の推進 <p>(4) グローバル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の海外留学の促進(再掲) ・ 小学校における英語専科教員の配置 ・ 外国語指導助手の配置 	<p>2,200万円</p> <p>100万円</p> <p>250万円</p> <p>160万円</p> <p>111万円</p> <p>1億 1,000万円</p> <p>—</p> <p>2億 2,044万円</p>	<p>企業等からの寄附金を活用した産学官連携による留学支援(④募集枠50人→60人、⑤同窓会組織の発足)</p> <p>中学生、保護者、中学校教員を対象とした工業系高校での体験・説明会の開催</p> <p>起業についての実践的な指導、ビジネスプラン作成</p> <p>中学生サイエンスチャレンジの開催など</p> <p>生徒の科学に関する興味・関心を高め、応用力等を伸ばすための大会の開催など</p> <p>ICT機器の導入など</p> <p>配置人数 32人</p> <p>高等学校等 44人</p>
<p>3 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成</p> <p>(1) 確かな学力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校における学力向上対策の推進 	<p>2,821万円</p>	<p>学力向上プログラムの推進 1,101 万円</p> <p>金沢大学と連携した学力向上に向けた分析・改善など</p> <p>基礎学力調査の実施 1,720 万円</p> <p>実施学年 小学校4・6年生、中学校3年生</p>

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
・ 〇県立高校魅力化推進室の設置	—	県立高校の魅力化に向けた高等学校教育改革実行計画の策定など
・ 〇公立高校等教育改革の推進(2月1次補正)	6,000万円	特色・魅力ある教育の実現等を先導する拠点校の取り組みを推進するための基金の造成
・ いしかわニュースーパーハイスクール(NSH)の推進	750万円	思考力・表現力・判断力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成 金沢泉丘、小松、七尾、金沢二水、金沢桜丘高等学校
・ きめ細かな指導体制の充実	—	学習指導の充実等を図るため、小中学校及び高等学校に退職教員等を非常勤講師として配置
・ ICTを活用した遠隔授業のモデル実施(再掲)		
(2) GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上		
・ 教員のICT活用指導力の向上	106万円	県教員総合研修センターによるGIGAスクール対応研修の実施
・ 県立学校におけるICT支援員の配置	1億 334万円	タブレット端末の日常管理など教員業務の補助 配置人数 22人
・ 公立学校児童生徒の1人1台端末の更新	18億 4,350万円 (うち2月1次補正 10億6,900万円)	小・中学校段階の端末更新に対する基金を活用した支援、 〇公費負担による県立高校生徒の1人1台端末の更新
(3) キャリア教育・職業教育の充実		
・ いしかわ産業教育フェアの開催	300万円	各学校による学習成果の発表、各種競技会、販売実習等
・ 産業界等と連携した専門人材の育成	560万円	生徒の長期型企業実習、企業・大学等と連携した先進的・実践的な取組の推進 (専門高校等 9校程度)
(4) 特別支援教育の充実		
・ インクルーシブ教育の推進	260万円	特別支援学校と全日制高校の交流・共同学習の積極的な展開など
・ 寺井高等学校敷地内での新たな特別支援学校の整備(基本設計等)	2億 7,900万円	両校共用の玄関や地域交流スペース、陶芸実習室の設置など
・ 就労支援の充実・強化	340万円	いしかわ版特別支援学校技能検定の実施 特別支援学校 5校2分校 150 万円 障害のある生徒のインターンシップ促進 190 万円

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
4 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり		
(1) 心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進		
・ 道徳教育の推進	600万円	推進校における「考え、議論する道徳」の研究実践 小・中学校 10校
・ 心の教育の充実	1,206万円	家族の手紙、グッドマナーキャンペーンの実施など
・ 学校・社会教育における人権教育・啓発の推進	1,204万円	教職員・社会教育関係団体の指導者向けの研修、生徒への人権教育啓発資料等の配布など
(2) いじめ・不登校等への取組の充実		
・ いじめを見逃さない学校づくりの推進	943万円	いじめ対応アドバイザーの派遣など
・ 児童生徒等への相談体制の充実	2億 4,384万円	スクールカウンセラー等の配置 小・中・高校全校、㊦特別支援学校2校→全校 やすらぎ教室(全7か所) 被災地域へのスクールカウンセラーの増員(再掲) 不登校児童生徒の保護者交流会の開催
・ 生徒指導・支援体制の充実	2,200万円	スクールソーシャルワーカー等の配置(35人)
・ 校内教育支援センター専任教員の配置	—	㊦小・中学校 30校→40校
・ インターネット等の適正利用の推進	292万円	スマートフォン等インターネットの適正な利用とその危険性に関する指導、啓発の実施
(3) 体験活動の充実		
・ 休日の部活動の地域展開に向けた支援	1億 5,100万円	公立中学校の運動部、文化部(14市町→16市町)
・ 自然体験活動の充実	1,208万円	いしかわ子ども自然学校の実施 408 万円 ㊦能登少年自然の家での小・中学生を対象とした震災学習の推進(再掲) 400 万円 被災地の子どもの自然体験活動の充実【復興基金(県)】(再掲) 400 万円
(4) 文化・芸術活動を通した豊かな感性の育成		
・ ㊦2027いしかわ総文(全国高等学校総合文化祭)開催準備	1億 2,000万円	プレ大会の開催、1年前・200日前PRイベントの開催、国際交流の実施など
(5) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進		
・ いしかわっ子体力アップ推進プランの実践	105万円	全ての公立小中高等学校における「1校1プラン」の取組

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
・ ⑧災害時学校支援チームの設置(再掲)		
・ 教職員や児童生徒の防災意識の向上	300万円	危機管理マニュアルの点検のための専門家の派遣など
・ 通学路の安全対策の推進	270万円	通学路安全対策アドバイザーの派遣など
・ ⑧公立小学校の学校給食費の無償化	30億 4,937万円	国基準額に基づく国・県折半の支援に加え、 県立学校における基準超過分を県独自に負担
5 信頼される質の高い学校づくり		
(1) キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実		
・ キャリアステージに応じた教員研修の実施	9,007万円	初任者研修、管理職研修、若手教員早期育成プログラムの実施など 7,787 万円 いしかわ師範塾による即戦力となる人材の育成と確保 1,220 万円
・ 教職員健康保持対策の充実	5,800万円	定期健康診断など教職員の健康管理 4,849 万円 教職員のメンタルヘルス対策の推進 652 万円 精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施、復帰時の勤務負担の軽減の実施 299 万円
(2) 優秀な教員志望者の確保と養成		
・ ⑧教員採用選考の共同実施	250万円	R9年度から複数自治体で導入する筆記試験問題の共同作成
・ 教員確保対策の充実	—	教員採用説明会の開催、就職フェア(ILAC主催)へのブース出展、教員採用試験の工夫など
・ ⑧部活動優良指導者等の広報	200万円	部活動指導を行う教職員を紹介し、教育活動への理解促進
(3) 多様なニーズに応える学校づくりの推進		
・ ⑧県立高校の全国募集運動部の魅力化	900万円	いしかわスポーツ医・科学情報センターのサポートや専門的指導者の招へい等による競技力向上や活動環境の充実
・ 特別入学による外国人生徒等への支援	644万円	日本語教育・通訳等の支援員の配置
(4) 教職員の多忙化改善の推進		
・ 教職員の多忙化改善に向けた取り組み	13億 5,215万円 (うち2月1次補正 6億5,976万円)	⑧教員用端末(PC・タブレット)一台化による作業負担軽減 6億5,976 万円 ⑧カスタマーハラスメント対策としての通話録音機器の設置 351 万円 スクール・サポート・スタッフの配置 (小・中・高・特別支援学校全校) 3億2,819 万円

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
・ 教職員の多忙化改善に向けた取り組み(続き)	13億 5,215万円 (うち2月1次補正 6億5,976万円)	教頭を補佐する教頭マネジメント支援員の配置 (小・中11校、高・特別支援学校7校) 4,477 万円 部活動指導員の配置 5,703 万円 休日の部活動の地域展開に向けた支援(再掲) 1億5,100 万円 県立学校におけるICT支援員の配置(再掲) 1億334 万円 県立学校における採点業務省力化ソフトの使用 (全日制高等学校全38校) 455 万円
・ ⑧高校入試ウェブ出願システムの運用開始	4,312万円	出願者の利便性向上と教職員の負担軽減 (R8年度実施の入試から運用)
(5) 教育環境の整備・充実 ・ 県立学校の施設設備の整備	30億 7,263万円	計画的な大規模改修 14億3,300 万円 鶴来高等学校など8校 緊急修繕 3億7,563 万円 羽咋工業高等学校など3校 県立学校体育館への空調設備の計画的な整備(再掲) 12億6,400 万円
・ 金沢西高等学校第2グラウンドの移設	5億 7,000万円	校舎隣接地への移設(R8年夏供用開始)
・ 公立高校の授業料無償化	23億 250万円	所得制限なく一律に支援
・ 公立高校の授業料以外の教育費負担軽減	4億 7,509万円	学用品等に係る費用の支援(⑨対象世帯を中所得層へ拡大)
・ 寺井高等学校敷地内への新たな特別支援学校の 整備(基本設計等)(再掲)		
・ 修学援助の充実(育英資金特別会計)	2億 3,566万円	新規貸与枠400人
・ 特別支援学校への就学援助	5億 5,974万円	保護者の負担軽減
6 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上 ・ 家庭教育の充実	1,620万円	親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催支援、 電話相談等の実施、テレビ番組の放映
・ 地域と学校の連携・協働体制構築	1,684万円	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を一体的に 推進するための体制構築に対する支援(6市町)、 県立学校でのコミュニティースクールのモデル事業の実施
・ 放課後等の学習支援・体験活動の推進	1,348万円	放課後等における学びや体験の場の提供(5市町/33か所)

教育委員会

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
7 生涯にわたり学び続ける環境づくり ・ 県民大学校の充実	3,847万円	教養・専門講座、ふるさとモット学び塾の開催など
8 文化財の保存・活用 ・ 金沢城の調査研究	2,468万円	二の丸御殿に重点をおいた研究の推進 766 万円 城内儀礼の研究や関連建造物の調査・④特別講座の開催 金沢城調査研究所のこれまでの研究成果の発信など 基礎的調査の充実 1,702 万円 御殿建築の予備調査など
・ 世界遺産登録に向けた取り組み	459万円	世界遺産資産調査推進補助金 59 万円 石川県歴史文化会議事業への支援 400 万円
・ 妙成寺の国宝指定に向けた気運醸成	200万円	羽咋市と連携した県内各地域でのパネル展の開催、 解説動画の作成など
・ 有形文化財の保存	1,232万円	旧山岸家住宅、旧松下家住宅の保存修理など
・ 史跡名勝天然記念物の保存	3,367万円	鳥越城跡附二曲城跡の保存修理、能美古墳群の環境整備
・ 伝統的建造物群保存地区の保存	1,270万円	金沢市、加賀市、白山市、輪島市
・ 埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用	4億 8,144万円	埋蔵文化財緊急発掘調査の促進 4億7,659 万円 古代ふれあい体験の促進等 485 万円